

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社フーマイスターエレクトロニクス
【英訳名】	Fuhrmeister Electronics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武石 健次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 3254 - 5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 3254 - 5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期累計期間	第29期 第1四半期累計期間	第28期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	20,436,780	32,954,822	105,726,487
経常利益 (千円)	798,472	140,313	1,343,103
四半期(当期)純利益 (千円)	497,267	77,858	874,626
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	550,450	550,450	550,450
発行済株式総数 (株)	2,529,100	2,529,100	2,529,100
純資産額 (千円)	6,591,336	6,948,464	6,948,325
総資産額 (千円)	26,161,242	35,940,829	35,997,016
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	202.02	31.63	355.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	35.00
自己資本比率 (%)	25.2	19.3	19.3

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間（平成27年10月1日～平成27年12月31日）における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続きましたが、中国および新興国における経済成長ペースの鈍化などにより先行きが懸念される状況で推移いたしました。一方わが国経済は、政府、日銀による経済・金融政策により緩やかに回復してきましたが、世界経済の影響を受け、先行きに不透明感が増しております。

当社が参入しております電子部品業界は、スマートフォン市場の伸びが鈍化しているものの、車載用途向け電子部品の市場は好調を維持しております。

このような環境の中、当社におきましては、既存取引の強化及び新規顧客の獲得や取扱い商品の拡大に積極的に取り組み収益性の向上を目指してまいりました。具体的には仕入先と協働し顧客ニーズを的確に捉え、販売計画等の情報について早期キャッチアップとフォローに努めてまいりました。その結果、スマートフォン向け半導体やLCDモジュールは好調に推移しました。

売上高は329億54百万円（前年同四半期比61.2%増）となりました。円高傾向であったことなどにより営業利益は55百万円（前年同四半期比80.4%減）となりました。また、匿名組合契約終了に伴う匿名組合投資利益が78百万円発生したことにより、経常利益は1億40百万円（前年同四半期比82.4%減）となり、四半期純利益は77百万円（前年同四半期比84.3%減）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業は、当社取扱い製品が採用されているスマートフォンの新モデルの販売が好調であったことにより順調に推移しました。また、白物家電や車載用途向け半導体の需要も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は100億34百万円（前年同四半期は100億38百万円）となりました。

LCDモジュール事業

LCDモジュール事業は、最先端技術である薄型化・軽量化を図ったインセル技術を採用した製品開発及び低消費電力化を仕入先と協働して推進することにより、顧客ニーズに合致した競争力のある製品の販売に注力してまいりました。これにより顧客の売上増加にも繋がりビジネスの拡大を図ることができました。

この結果、売上高は164億65百万円（前年同四半期比360.0%増）となりました。

パネル事業

パネル事業は、国内パソコン市場の縮小傾向が続く中で、大型・高付加価値デスクトップモニターや大型・高精細パブリックディスプレイの拡販に注力するなど、顧客・仕入先との緊密な連携を維持し顧客の需要の変動に対応することで販売の減少を最小限に抑えたことに加え、新規に携帯用小型パネルの販売が始まったことにより売上は微増にとどまりました。

この結果、売上高は60億36百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

電子材料事業

電子材料事業は、スマートフォン用Li-ion(リチウム・イオン)バッテリーセルは競合メーカーとの価格差により新規受注が減少し、また有機EL用封止材も顧客製品の販売不振から需要が大幅に減少しました。

この結果、売上高は4億18百万円（前年同四半期比52.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、商品が2億48百万円増加したことと、売掛金が5億2百万円減少したこと等により、359億40百万円（前事業年度末比56百万円減）となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、短期借入金が19億91百万円増加したことと、買掛金が17億79百万円、未払法人税等が1億64百万円減少したこと等により、289億92百万円（前事業年度末比56百万円減）となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益により利益剰余金が77百万円増加したこと、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少が86百万円あったこと等により、69億48百万円（前事業年度末比138千円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,529,100	2,529,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100 株であります。
計	2,529,100	2,529,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	2,529,100	-	550,450	-	350,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,461,000	24,610	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,529,100	-	-
総株主の議決権	-	24,610	-

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フーマイスターエ レクトロニクス	東京都千代田区内神田二丁 目3番3号	67,600	-	67,600	2.67
計	-	67,600	-	67,600	2.67

(注) 自己名義所有株式数は、100株未満を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,319	1,495,122
売掛金(純額)	1 16,448,139	1 15,945,479
商品	13,506,462	13,755,140
その他	1 1,533,132	1 1,819,125
流動資産合計	33,015,053	33,014,867
固定資産		
有形固定資産	2,620,722	2,602,706
無形固定資産	8,638	7,399
投資その他の資産	1 352,601	1 315,856
固定資産合計	2,981,962	2,925,961
資産合計	35,997,016	35,940,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,607,290	18,827,446
短期借入金	2, 3, 4 5,999,959	2, 3 7,991,589
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	255,044	90,587
賞与引当金	43,721	17,020
役員賞与引当金	30,000	-
その他	172,365	211,556
流動負債合計	27,228,381	27,258,201
固定負債		
長期借入金	900,000	870,000
退職給付引当金	91,763	95,032
役員退職慰労引当金	322,802	341,200
投資損失引当金	73,879	-
資産除去債務	30,206	30,317
その他	401,657	397,613
固定負債合計	1,820,309	1,734,163
負債合計	29,048,690	28,992,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金	2,382,670	2,382,670
利益剰余金	4,038,838	4,030,547
自己株式	41,153	41,153
株主資本合計	6,930,805	6,922,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,520	25,949
評価・換算差額等合計	17,520	25,949
純資産合計	6,948,325	6,948,464
負債純資産合計	35,997,016	35,940,829

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,436,780	32,954,822
売上原価	19,796,578	32,467,390
売上総利益	640,201	487,432
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	130,899	130,594
退職給付費用	15,262	4,575
役員退職慰労引当金繰入額	3,800	18,398
賞与引当金繰入額	16,388	17,020
その他	191,674	261,538
販売費及び一般管理費合計	358,024	432,126
営業利益	282,177	55,305
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,025	2,394
為替差益	527,746	24,256
匿名組合投資利益	-	78,782
その他	10,834	9,473
営業外収益合計	539,606	114,906
営業外費用		
支払利息	21,161	19,440
支払手数料	1,500	-
売上債権売却損	583	8,942
その他	67	1,514
営業外費用合計	23,311	29,898
経常利益	798,472	140,313
特別損失		
投資有価証券評価損	10,600	-
特別損失合計	10,600	-
税引前四半期純利益	787,872	140,313
法人税、住民税及び事業税	86,179	54,207
法人税等調整額	204,425	8,247
法人税等合計	290,604	62,454
四半期純利益	497,267	77,858

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
売掛金	1,116千円	1,116千円
流動資産(その他)	320千円	1,110千円
投資その他の資産	85,359千円	84,519千円

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケート方式による貸出コミットメント契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントの総額	11,000,000千円	11,000,000千円
借入実行残高	2,519,959千円	5,491,589千円
差引額	8,480,040千円	5,508,410千円

3 タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
借入実行残高	2,000,000千円	2,000,000千円

4 財務制限条項

前事業年度(平成27年9月30日)

当社が締結しておりますシンジケート方式による貸出コミットメント契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)及びタームローン契約(当事業年度末借入金残高合計4,519,959千円)には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	8,574千円	26,365千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	86,151	35.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	86,149	35.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

当社の事業は、「電子部品関連事業」以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

当社の事業は、「電子部品関連事業」以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	202.02円	31.63円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	497,267	77,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	497,267	77,858
普通株式の期中平均株式数(株)	2,461,481	2,461,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社フーマイスターエレクトロニクス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾典邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。